

## 地方政治の参加を学ぶ

池田幸也 東京都立忠生高等学校教諭

### 1 新聞活用のねらい

- ①各自治体や地域社会独特の課題について触れた新聞記事を活用し、「地方自治」を具体的かつ身近なものとしてとらえる。
- ②新聞記事を活用し、地方自治における「直接請求権」の趣旨、手続きについて確認する。

### 2 授業構成

(3～4時間)

#### ねらい

- ①新聞記事から、地方自治のしくみや、直接請求権の手続きを整理させる。

#### おもな学習活動

- ①日本国憲法や地方自治法に基づき地方自治の基本原則（「団体自治」「住民自治」）を理解させ、そのなかの住民による直接請求権について理解する。

#### 指導のポイント

- 直接請求の種類、手続き、意義などについて事前に資料などを使って整理し、表にまとめさせておく。
- 新聞に掲載された登録者数をもとに、各種の直接請求を行うために必要な署名数を計算させ、各地域における直接請求の意義を考えさせる。

資料▶ 1

資料▶ 「日本国憲法下の地方自治」（清水書院）

- ②監査委員の役割と在り方を考えさせる。

- ②近年増加傾向にある住民監査請求と監査委員の役割について理解する。

#### 指導のポイント

- 地方自治法に規定がない「監査委員を監査せよ」との監査請求について、その手続きや考え方を検討させる。
- 監査委員をどのように監査するのか。監査委員を監査するための規定がないといった法律上の問題点にも気づかせる。

資料▶ 2 3

- ③都市部における住民の地方政治への参加意識を調べさせる。

- ③例えば東京都内で働きながら、近県で生活する“埼玉都民”“千葉都民”と言われる人々の地方政治への参加意識を考える。

#### 指導のポイント

- 地方選挙の際の候補者選びに関する記事から、大都市圏で見られる居住地と職場で異なる自治体に属する人々の地方自治への参加意識について考えさせる。

資料▶ 4

- ④新しい政治参加の形態として地方議員の活動を評価する住民の活動を考えさせる。

- ④政治参加には、選挙や直接請求といった制度的なもののほか、住民自身のアイデアによって、政治参加への方策が創造できることを知る。

#### 指導のポイント

- 新しい政治参加の一例として紹介するだけでなく、マスコミ報道によって関心、意識が高まることにも気づかせる。

資料▶ 5

- ⑤地方自治の課題、財政の問題を考える。

- ⑤地方自治体の財政問題について最新の具体的な数字をあげ、他の自治体と比較・検討させる。

#### 指導のポイント

- 地方分権推進委員会の検討過程を生徒に調べさせ、行政改革の一環としての意義についてまとめさせる。
- 財政改革の観点からも地方分権の推進を理解させ、財政面からの自治の確立について考えさせる。

資料▶ 6





